



新シルクロードの誕生か

～インド、中国、韓国との経済関係が強まる GCC 諸国～

(財) 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員
糠谷 英輝
nukaya@iima.or.jp

<要 旨>

- ① 地域別の貿易動向では、2006 年以降、アジアは GCC の最大の貿易相手地域となり、2009 年には貿易総額の 55%を占めるまでになっている。GCC とアジア諸国とは貿易、投資等、多方面に亘って経済関係の緊密化が進んでおり、新シルクロードが誕生したと言われる。
- ② GCC とインドはともにイギリス領であるなど歴史的関係が深い。GCC はインド最大の輸入先であり、第 2 位の輸出先であるなど、近年では貿易関係が急速に深まってきている。GCC・インド間の投資も増加しており、加えて GCC からインドへの労働者送金の増加など、多方面で両国・地域間の経済連携が進んでいる。
- ③ 中国は中東との全般的な緊密化を進めているが、その背景には中国の中東に対するエネルギー依存の高まりがある。エネルギーを核として、貿易・投資関係が急速に拡大しているおり、2008 年には GCC の中国からの輸入額が米国を上回った。
- ④ 韓国は日本と同じくエネルギーの中東依存度が高いが、中東をビジネス市場として官民一体となって市場開拓を進めている。特に韓国建設業の GCC での受注は急激に増加しており、2009 年には海外ビジネスの 67%を占めるト

ップ市場となっている。

- ⑤ インド、中国、韓国が GCC との経済緊密化を急速に進める一方で、相対的に日本の GCC 経済における位置付けが低下している。新シルクロードの出発点が韓国ではなく日本となるように、日本も GCC との経済関係の拡大を積極的に進めることが求められよう。

<本 文>

中東湾岸諸国（湾岸協力会議諸国＝GCC諸国、以下GCC：サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国）は、アジア諸国との経済関係が深まってきている¹。GCC、アジアともに今後の経済発展が期待される地域である。GCCは原油・天然ガスの主要な供給地域であり、一方、アジア諸国はエネルギー需要が今後さらに増加していく地域であり、エネルギーを核にした結び付きが益々強まるものとみられる。世界のエネルギー需要は今後20年、急増していくものと予想され、主なエネルギー需要先は中国、インド、そして中東諸国であるとみられている。

また両地域ともにインフラ開発等の経済開発を進めており、多くの開発プロジェクトを巡って、両地域の企業等による相手国地域への投資も増加しており、貿易関係に加え、投資関係でも深まりを見せている。GCC との経済関係が緊密化しているのは、アジアでも特にインド、中国、韓国であり、これとは反対に日本との関係は相対的に薄れてきているとも言える。

本稿では、以下、GCC とインド、中国、韓国との経済関係について、主に貿易、投資動向を概観していきたい。今後、日本が GCC との経済関係を考えていく上での判断材料となれば幸いである。

1. GCC の貿易・投資動向

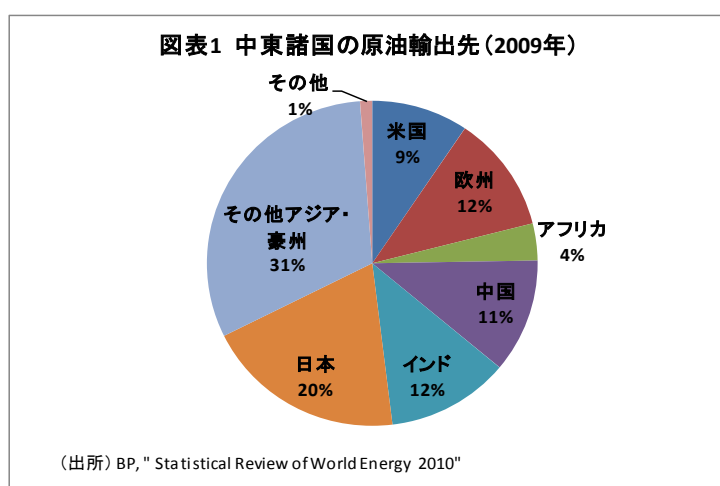
貿易は GCC にとって経済の要である。原油・天然ガス等の炭化水素エネルギーの輸出に経済が大きく依存する GCC にとっては、貿易は短期的な経済成長はもとより、オイルマネーを使った長期的な経済多角化に向けた政策運営をも大きく左右する。

2008年のGCC諸国の輸出総額は7,500億ドルであり、これはGDPの約72%に相当する。GCC全体では原油・天然ガスの輸出額は輸出総額の71%を占めて

¹ 2008年8月には、GCCとASEANとの間で、両地域間の貿易・投資の拡大を目標に、GAEC（GCC-ASEAN Economic Centre）がマレーシアのクアラ・ Lumpur に設立された。

いるが、クウェートでは95%、サウジアラビアでは90%とそのシェアが極めて高い一方で、アラブ首長国連邦（以下、UAE）では輸出はGDPの99%に達する規模であるが、原油輸出額は輸出総額の36%に過ぎないなど国によって状況は異なる。またUAEはドバイを中心に貿易のハブとしての機能を担っており、再輸出が輸出の36%を占めている。

GCCを含めた中東諸国の原油輸出先を見れば、日本、中国、インドが上位3カ国となっており、その他のアジア諸国（豪州を含む）を合わせれば、中東諸国の原油輸出先の74%はアジア諸国となる（図表1）。中国、インドを中心にアジア諸国の経済成長が期待されるなか、中東原油は益々アジアに向かい、それに伴い中東とアジアの経済関係はさらに緊密化していくものと予想される²。



一方、輸入を見れば、GCCは食料から投資財・消費財まで多くを輸入に依存している。最近ではインフラ開発に合わせて、特に機械や輸送用機器の輸入が増加しているのが特徴である。

地域別の貿易動向を見ると、2006年以降、アジアはGCCの最大の貿易相手地域となり、2009年にはGCC貿易総額7,580億ドルの55%を占めるまでになっている。図表2はGCC6カ国の2008年の輸出・輸入上位5カ国を見たものである。日本はGCC6カ国全ての輸出入で上位5カ国に入っているが、最近では中国、韓国のシェアが増加しており、特にGCCの中でも最大の経済規模を誇るサウジ

² GCCは世界最大の産油国であり輸出国であるが、近年はGCCでのエネルギー不足が顕著になっている。人口増加と経済成長による急激なエネルギー需要の増加がその背景である。サウジアラビアでは国王が国民に節電や節水を呼び掛ける異例の声明も出されている。国際エネルギー機関(IEA)の予測でも、2030年までのエネルギー需要の増加は中国、中東、インドの順に伸びが大きいとされている。このためGCCは原油を出来るだけ輸出に向けるとともに、国内では再生可能エネルギーの開発を優先させる戦略を実行に移している。UAEのアブダビ未来エネルギー公社が進める「マスダール都市計画」などがその実例である。

アラビアで中国の台頭が著しい。また GCC6 カ国において中国からの輸入が増加しているのも特徴である。

図表2 GCC諸国の貿易相手国上位5カ国(2008年)

国名	輸出		輸入	
	相手国	シェア(%)	相手国	シェア(%)
バーレーン	① インド	4.0	① サウジアラビア	26.1
	② サウジアラビア	3.4	② 日本	8.7
	③ UAE	2.2	③ 米国	7.6
	④ 米国	1.8	④ 中国	6.0
	⑤ 日本、南アフリカ、ケニヤ	1.3	⑤ ドイツ	4.7
クウェート	① 日本	18.5	① 米国	11.7
	② 韓国	14.7	② 日本	9.1
	③ インド	10.9	③ ドイツ	8.0
	④ 米国	9.0	④ 中国	7.5
	⑤ シンガポール	8.0	⑤ サウジアラビア	6.9
オマーン	① 中国	31.7	① UAE	27.2
	② 韓国	17.0	② 日本	15.6
	③ UAE	11.7	③ 米国	5.7
	④ 日本	11.0	④ 中国	4.6
	⑤ タイ	7.1	⑤ インド	4.5
カタール	① 日本	38.3	① 米国	12.0
	② 韓国	20.8	② ドイツ	9.0
	③ シンガポール	11.1	③ イタリア	8.8
	④ インド	4.6	④ 日本	7.9
	⑤ タイ	4.3	⑤ 韓国	7.4
サウジアラビア	① 米国	17.2	① 米国	12.0
	② 日本	15.3	② 中国	10.4
	③ 韓国	10.2	③ 日本	7.6
	④ 中国	9.4	④ ドイツ	7.3
	⑤ インド	5.9	⑤ 韓国	5.1
UAE	① 日本	22.7	① 中国	12.9
	② 韓国	9.3	② インド	12.0
	③ インド	9.1	③ 米国	8.7
	④ イラン	6.4	④ ドイツ	6.4
	⑤ タイ	5.2	⑤ 日本	6.0

(出所)IDB, "Statistical Monograph No.30", June 2010

同質の経済構造にある GCC 諸国では域内貿易比率は 5~7%程度と低い。しかし最近では UAE 企業によるサウジアラビアへの投資など、域内他国への投資、ビジネス展開が増えてきている。今後、GCC の経済多角化が進めば、それに合わせて域内貿易、さらには域内への投資も増加に向かうものと期待される。

GCC の対外・対内直接投資動向を見ると、サウジアラビアが最大の投資流入国となっており、また UAE は最大の対外投資国であるが、対内投資額も大きく、ネットでは投資流入国となっている(図表 3)。サウジアラビアへの投資は GCC 他国からの投資も多く、サウジアラビアへの最大の投資国は UAE である。2008 年のサウジアラビアへの直接投資額を見ると、UAE が 58 億 7,300 万ドル、クウ

エートが 44 億 6,100 万ドル、バーレーンが 10 億 300 万ドルとなっている。なお、対外投資には政府投資ファンドによる投資も含まれる。

**図表3 GCC諸国の対内・対外直接投資
(2004～2008年累計額、単位:10億ドル)**

国名	対外直接投資額	対内直接投資額	ネット
サウジアラビア	15.5	92.9	77.4
UAE	45.1	51.5	6.4
クウェート	32.1	0.5	△ 31.5
カタール	8.1	17.4	9.3
バーレーン	7.5	5.4	△ 2.1
オマーン	1.1	9.3	8.2
GCC合計	109.4	177.0	67.7

(出所) The Arab Investment & Export Credit Guarantee Corporation

2. GCCとインド

(1) 歴史的背景

GCCとインドとはともにイギリス領であったことから、その繋がりも深い。GCCがイギリス保護領であった1950年代には、GCCでは通貨としてインド・ルピーが使用されていた³。インド・ルピー使用の背景には、GCCの真珠がインドに輸出されるなど、GCCとインドとの貿易関係が緊密であったという事情がある。

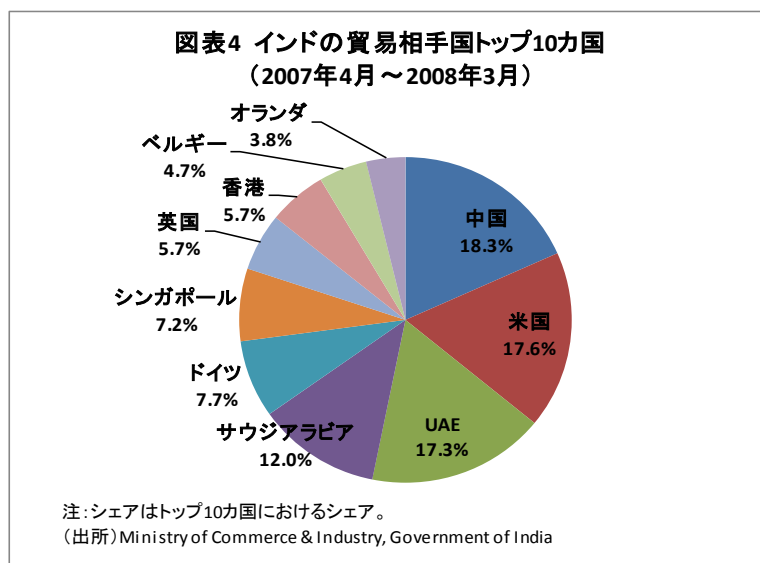
現在も再びGCCとインドは経済関係を深めているが、冷戦時代には両国・地域の経済関係は停滞していた。インドが旧ソ連、GCCのリーダー的存在であるサウジアラビアが米国と緊密な関係にあり、またカシミール紛争時にサウジアラビアはパキスタンを支援したため、インド・サウジアラビア間の経済関係は主にエネルギー分野などに留まっていた。

冷戦後、2006年にサウジアラビアのアブドゥラ国王が初めてインドを公式訪問し、両国はデリー宣言に調印した。同宣言には、サウジアラビアが長期間に亘りインドに原油を供給するのに加え、石油・天然ガス開発において、両国が協働することが盛り込まれた。

³ 1959年からはインド準備銀行がインド国外で流通させる湾岸ルピーを発行するようになり、その後、1960年代以降になってからGCCは独自通貨を導入していった。

(2) 貿易関係⁴

GCC とインドの貿易総額（輸出額＋輸入額）は 2008 年には 910 億ドル超となった。GCC 全体として捉えれば、GCC はインド最大の輸入先であり、第 2 位の輸出先となっている。インドの貿易相手国トップ 10 カ国のうち、UAE が中国、米国に次ぐ第 3 位、サウジアラビアが第 4 位であり、両国でトップ 10 カ国のうちの 30%程度のシェアを占めている（図表 4）。



UAE とサウジアラビアがインドとの貿易額が大きい 2 大国であるが、全ての GCC 諸国においてインドとの貿易額は増加している。インドの貿易における GCC のシェアは 2004 年の 8.6%から 2008 年には 18.7%に上昇しており、その増加が著しい。

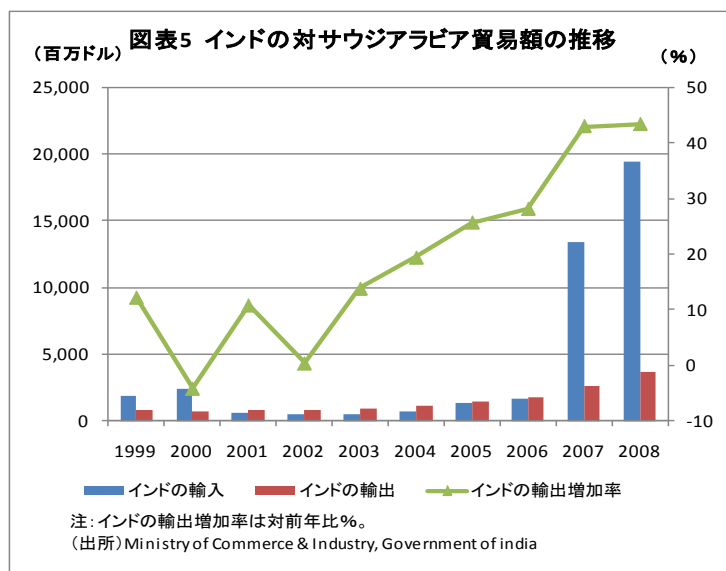
GCC からインドへの輸出は原油などのエネルギー資源が中心である。米国、中国、日本に次ぐ世界第 4 位のエネルギー消費国であるインドは、エネルギー需要のおよそ 3 分の 1 を石油に依存し、そのうちの 65%を輸入に頼っている。またインドの原油輸入額は輸入総額のおよそ 3 分の 1 を占める。インドの中東諸国からの原油輸入ではサウジアラビアが約 4 分の 1 を占め、その他の主な輸入先はイラン、イラク、クウェート、UAE、イエメンである。

以下、サウジアラビアとインドとの貿易関係を少し詳しく見てみよう。

1990～2008 年の期間では、サウジアラビアとインドの貿易額は 22 倍超に増加した。2008 年には、サウジアラビアはインドにとって中国、米国、UAEに次ぐ第 4 位の貿易相手国となっている。サウジアラビアのインドへの輸出額は 2000～2008 年にかけて約 7 倍に増加し、アジアでは日本、中国、韓国に次ぐ輸出先

⁴ 2004 年 8 月 25 日に GCC とインドは経済協力協定に調印し、FTA 交渉も進められている。

となっている(2008年)。またサウジアラビアの原油輸出先では、インドは中国、米国、日本に次ぐ第4位である⁵。インドの経済成長に伴うエネルギー需要の増加と原油価格の上昇を受けて、2007年にはインドのサウジアラビアからの輸入額が急増した(図表5)。なお、サウジアラビアの輸出総額に占めるインド向け輸出のシェアは1990年の2.5%から2008年には7.3%に上昇している。



一方、サウジアラビアのインドからの輸入は2008年には180億サウジアラビア・リヤルで、2000年のほぼ6倍に増加している。シェアで見ると、インドからの輸入は2000年の1.1%から2008年には4.2%に上昇している。2008年にはインドはサウジアラビアの第6位の輸入先であり、アジアからの輸入総額の12.4%を占めた⁶。

次に、インドからGCCへの輸出動向を見ると、これも増加傾向にある。前掲図表5はサウジアラビアとインドとの貿易動向であるが、2002年以降、インドからサウジアラビアへの輸出が急増している様子が窺える。前年比の輸出増加率は2005年26%、2006年28%、2007年・2008年は43%を記録した。

GCCは農産物・食品の大半を輸入に依存しており、食料安全保障のために海外への農業投資を増加させている。対象地域としてはアフリカ、アジア、南米などであるが、インドからの農産物・食品輸入も急増している。インドとGCC間の農産物・食品貿易額は2001年の55億ドルから2006年には486億ドルに急増した。

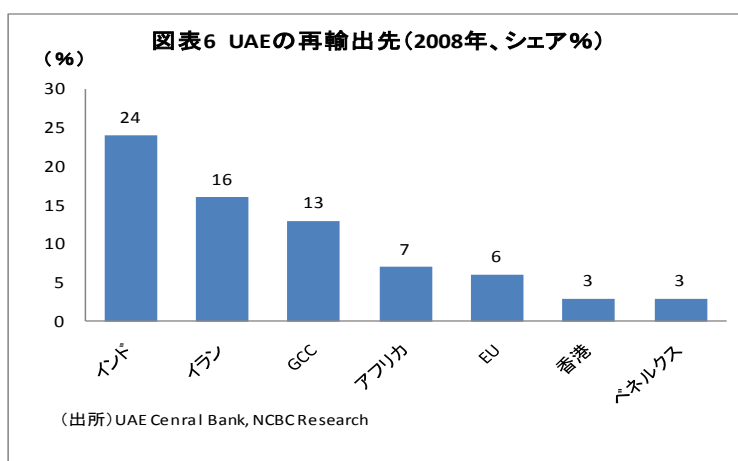
⁵ サウジアラビアの原油輸出におけるアジア向けのシェアは1990年から2008年にかけて、36%から58%に上昇した。これとは対照的に欧州向けのシェアが同期間に23%から12%に急減している。

⁶ サウジアラビアの対インド貿易黒字額は2008年には673億サウジアラビア・リヤルに上り、2000年のほぼ7倍まで増加している。

またインドの GCC への輸出は同地域で働いている 4.5 百万人の労働者の消費傾向に大きく依存している。さらにインドは石油精製品を発電・自動車燃料の需要がある GCC に輸出しており、GCC とインドはエネルギー分野において補完的な関係にもある。

GCC の中では相対的に UAE がインドからの輸入シェアが高い。前掲図表 2 で見る通り、インドは中国に次ぐ第 2 位の UAE の輸入相手国である。UAE の輸入におけるアジアのシェアはこの 10 年、42~43% 程度で変化はない。しかし日本のシェアが 2002 年の 10% から 2008 年に 8% に低下する一方で、インドが 6% から 11% へ、中国が 8% から 11% へとシェアを上昇させている。その一つの要因としては為替相場（円高）が挙げられ、この傾向がさらに進めば、中国や韓国からの輸入シェアが高まっていくものと予想される⁷。

また UAE は GCC における貿易のハブとしての機能を担っており⁸、インドは最大の再輸出先となっており、2008 年にはそのシェアは 24% に上った（図表 6）。



貿易ではないが、GCC とインドとの関係では GCC からインドへの労働者送金も多額に上る。GCC では多数の外国人労働者がおり、居住者における外国人の比率はカタールで 92.5%、UAE で 85%、クウェートで 80%、GCC で最大の人口を抱えるサウジアラビアでも 50.1% に上っている（図表 7）。そして外国人労働者の中でもっとも多いのがインド国籍である。1975 年時点で 24 万人だった GCC 諸国に住むインド人は 2007 年には 529 万人へ膨らんだと推計されている。

世界銀行の統計によれば、2008 年の労働者送金では、サウジアラビアは米国、ロシア、スイスに次ぐ世界第 4 位にある（世銀統計では 2008 年の労働者送金額

⁷ 逆に新興国通貨の為替相場が上昇していけば、輸入における米国ないしは欧州のシェアが再び高まるとも指摘される（NCB CAPITAL, "GCC Economic Monthly", December 2009）。

⁸ OECD のデータによれば、UAE には 32 のフリーゾーンがあり、うち 26 がドバイにある。

はサウジアラビア 160 億 6,800 万ドル、オマーン 51 億 8100 万ドル、クウェート 38 億 2,400 万ドル、バーレーン 14 億 8,300 万ドル、UAE、カタールはデータなし)。一方、インドの 2008 年の労働者送金受入額は 520 億ドルで、2 年連続で世界一となった (図表 8)。インドでは労働者送金受取額は個人消費の約 8% に当たる。またインドへの労働者送金では、GCC はインドの受取総額全体の約 27% のシェアを有する。

なお、ジェッダのインド総領事館のデータによれば、サウジアラビアにおけるインド人労働者の約 5% が医者、エンジニア、会計士等の専門職であり、約 10% がホワイトカラー、残り 85% が一般労働者である。

図表7 GCC諸国の外国人労働者

国名	労働者に占める外国人の比率 (2008年、%)	外国人労働者の出身国 (トップ10)
サウジアラビア	50.1	インド、エジプト、パキスタン、フィリピン、バングラデシュ、イエメン、インドネシア、スーダン、ヨルダン、スリランカ
クウェート	80.0	サウジアラビア、米国、カナダ、インド、英国、オーストラリア、オランダ、デンマーク、スウェーデン、フランス
バーレーン	24.2	インド、サウジアラビア、エジプト、イラン、スーダン、アルジェリア、モロッコ、イラク、イエメン、シリア
オマーン	68.0	インド、バングラデシュ、パキスタン、エジプト、スリランカ、フィリピン、スーダン、ヨルダン、英国、オランダ
カタール	92.5	—
UAE	85.0	—

(出所) 各種資料

図表8 労働者送金受取額トップ10カ国(2008年)

順位	国名	受取額 (10億ドル)	対GDP比 (%)
1	インド	52	4.2
2	中国	49	1.1
3	メキシコ	26	2.4
4	フィリピン	19	11.2
5	ポーランド	11	2.0
6	ナイジェリア	10	4.7
7	ルーマニア	9	4.7
8	バングラデシュ	9	11.4
9	エジプト	9	5.3
10	ベトナム	7	7.9

(出所) S.Irudaya Rajan and K.C.Zachariah, "Remittances to Kerala: Impact on the Economy", Middle east Institute Viewpoints, February 17, 2010.

(3) 投資関係

インドが産業の開放を図るのに合わせて、外国資本のインドへの流入も進んだ。インドでは通信、不動産、建設、石油・天然ガス部門などの開放が進んだが、これらの産業部門はGCC諸国が開発の経験を蓄積してきた部門であり、GCCにとってはビジネスを拡大するインド市場が誕生していくことになった。

GCCからインドへの直接投資額は2000年4月～2008年12月にかけて、インドの直接投資受入額の約1.6%となっている。国別に見ると、GCCではUAEの対インド投資が圧倒的に大きく、UAEは対インド直接投資額で世界9位に位置する(図表9)。GCCの企業がインドで事業を展開するケースも増えている。ドバイの不動産開発会社Emaar Propertiesはその先駆けとして2005年にインドの居住用並びに商業用不動産の開発に乗り出した。

図表9 インドへの直接投資流入累計額
(2000年4月～2010年3月)

順位	国名	直接投資累計額 (百万ドル)
9	UAE	1,529.97
35	オマーン	64.16
42	サウジアラビア	29.26
45	バーレーン	26.78
54	クウェート	15.50
97	カタール	0.26

(出所) Reserve Bank of India

一方、インドのGCC向け投資も、特にGCCが育成を急ぐITサービス、教育分野を中心に広がりを見せている。産業界の試算によれば、インドのIT製品・サービスのGCCへの輸出額は年間30%以上の増加を続けている。また不動産開発・建設部門でもインド企業によるGCCへの投資が多い。ドバイショック以前のGCCでの建設ブームに乗ったものであるが、ドバイの世界最大のショッピング・モールであるDubai Mall、世界でもっとも高いBurj KhalifaはドバイのEmaar社とインドのMGF社の合弁企業であるEmaar MGFが建設した。

インドからGCC諸国全体への直接投資額のデータ取得は難しいが、インドはGCC諸国への主要投資国のひとつであり、例えばUAEでは2006年の直接投資国で、インドは英国、日本に次ぐ第3位に位置し、そのシェアは11%に上った(UAE経済省データ)。またSAGIA (Saudi Arabian Investment Authority)によれば、過去2年間に220社以上のインド企業がサウジアラビアでの企業設立許可(合弁を含む)を得ており、これら企業の投資額は40億サウジアラビア・リヤル(約11億ドル)以上に上る。

このように GCC、インド、それぞれにとって、得意とする分野で相互の市場への投資が拡大している。エネルギーを中心とした貿易が GCC とインドを繋ぐ経済関係の核であるが、インフラ、ICT、食品製造など新たな投資分野で両国・地域の経済関係が深まりつつある。

3. GCC と中国

(1) 中国が中東との関係緊密化を進める背景

① 中東問題への関与を進める中国

中東とアジア、特に GCC と中国の関係が緊密化するのに伴い、「新たなシルクロードの誕生」と表現されることも多い。

GCC を含めた中東諸国と中国との関係緊密化は、対米テロの 9.11 事件後に、米・中東関係が緊張する反面で進展したとも指摘される。2006 年 1 月のアブドゥラ・サウジアラビア国王の初の外国訪問では、訪問先に米国ではなく中国が選ばれた。またその公式訪問では、「石油・天然ガス・鉱物資源の分野における協力議定書」が署名された。一方で、中国の胡国家主席は 3 年間に 2 度もサウジアラビアを訪問した。また中国は 2002 年に中東問題担当特使を任命し、中東問題への関与を積極化している。中東と中国との関係緊密化の背景には経済分野だけではなく、外交・安全保障分野における中国の存在感の高まりがあるものとみられる。

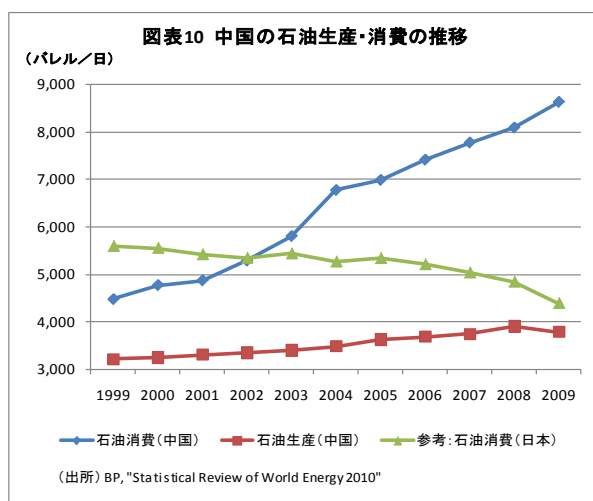
GCC が米国から中国に傾斜しつつある背景には、米国の対テロ政策の行き詰まりに加え、米国が国内政策にも関与してくることがある。中国は、自らも米国の国内関与を拒否しており、GCC との関係緊密化を進めるに当たり、GCC の国内問題にまでは干渉してこない。

しかし GCC と中国との関係に緊張がないわけでもない。新疆ウイグル自治区等でみられる中国のイスラム教徒に対する抑圧である。このことは宗教心の強いイスラム教徒を国内に抱える GCC にとっては、中国との関係を深める上で無視出来ない要因である。このため当面は経済関係の緊密化を進め、それ以上の政治的な関係は背後に廻すというのが GCC のスタンスであろう。

② エネルギー分野で中東への依存を高める中国

経済成長に伴い、中国の原油消費量は 2000 年から 2009 年にかけてほぼ倍増した（図表 10）。国際エネルギー機関（IEA）の発表によれば、2009 年の中国のエネルギー消費量は石油換算で 22 億 5,200 万トンに達し、米国の消費量 21 億 7,000 万トンを上回り、世界最大のエネルギー消費国になった。しかし中国の国家エネルギー局は中国のエネルギー消費量は 21 億 3,200 万トンで米国を下回る

と主張している⁹。中国のエネルギー消費量は10年前には米国の半分程度に留まっており、その後年間2ケタの伸びを続けるなど、中国のエネルギー需要は急速に拡大している¹⁰。



中国は1993年に石油のネット輸入国となっているが¹¹、原油消費量の増大に伴って、中国国営石油会社等が海外での権益獲得に邁進するとともに¹²、中国の原油輸入も急増している。中国の原油需要を支えているのが中東諸国である。中国政府はGCC諸国と資源関連での協力協定を締結し、GCC諸国からの原油輸入を増加させている(図表11)。

図表11 中国政府による資源関連での中東諸国との協力協定等

地域・国	年月	概要
サウジアラビア	1999.11	石油分野の協力に関する覚書調印
オマーン	2002.3	石油・ガス開発などの協力協定締結
イラン	2002.4	石油・天然ガス協力枠組み協定調印
GCC	2004.9	エネルギー分野の協力強化に合意

(出所) 堀井伸浩編「中国の持続可能な成長」アジ研選書No.20、2010年3月5日、68頁表4より抜粋。

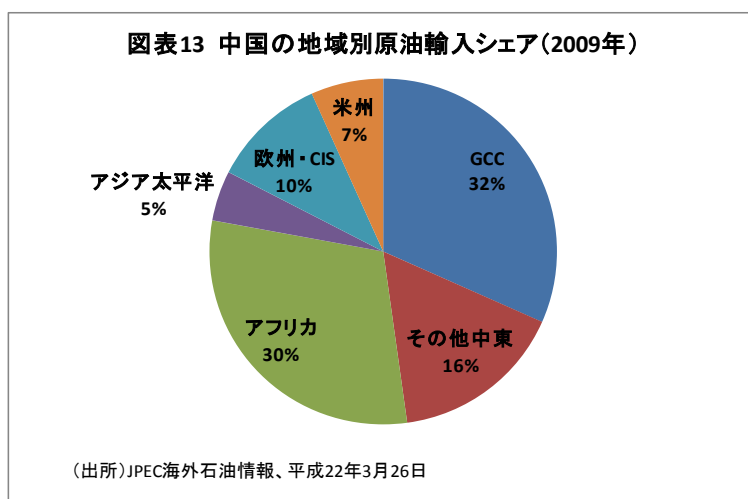
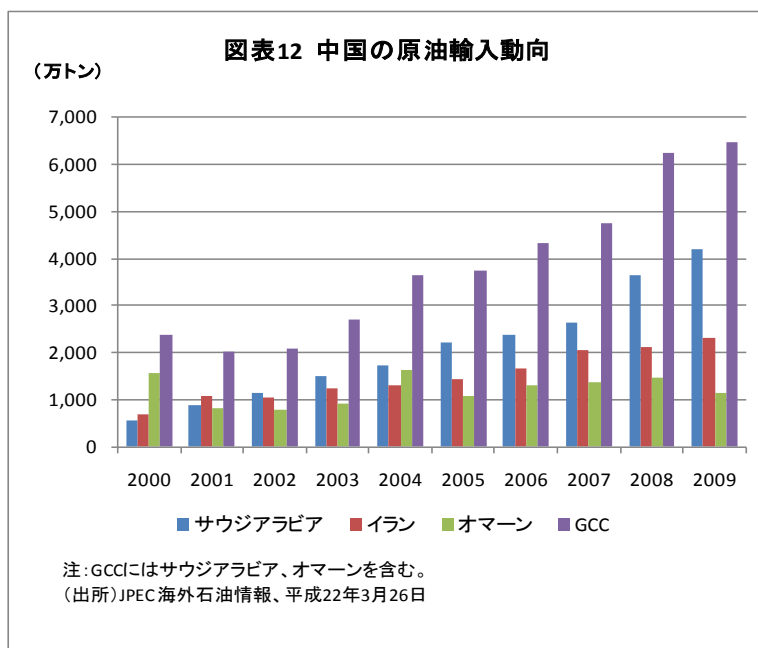
⁹ 中国はIEAには加盟していない。

¹⁰ 2010年には中国は世界の原油消費量の3分の1を占めるとみられる。現在では中国の原油消費量は未だ米国の半分に過ぎないが、今後、遠くない将来に中国が世界最大の原油消費国となると予想されている。

¹¹ 2009年の中国の原油輸入量は前年比約14%増の2億400万トンで、石油消費に占める輸入依存度は52%に達した。

¹² 中国はサウジアラビア、イラン、イラクの三カ国で利権の獲得に成功している。また中国の国家発展改革委員会は国営石油会社にふさわしい投資先として、ボリビア、エクアドル、クウェート、リビア、モロッコ、ニジェール、ノルウェー、オマーン、カタールの9カ国を選定したと言われる。

近年では特にサウジアラビア、イランからの原油輸入の増加が著しい（図表12）。2009年の中国の国別原油輸入ではサウジアラビアがシェア20.6%で最大の原油輸出国となり、イランが同11.4%で第3位の原油輸出国となっている。またGCCで見れば、中国の原油輸入の32%を占め¹³、イラン、イラク、イエメン等を加えた中東諸国ではシェア47.8%とほぼ半分を占めている（図表13）。



¹³ 中国の原油輸入に占めるGCCのシェアは2015年には70%に達すると、国際エネルギー機関(IEA)は予測している。

GCC から見ても原油輸出先としての中国の重要性が高まっている。2009 年にサウジアラビア原油の対米輸出はここ 22 年間で最低の一日当たり 98 万 9 千バレルに落ち込んだが、これと対照的にサウジアラビア原油の中国向け輸出は 2008 年から 2009 年にかけて倍増し、一日当たり 100 万バレル超となった。

中東産油国は中国向けの原油輸出を今後さらに大幅に拡大する計画である。イラクが 2010 年の対中国原油輸出を日量で前年比 2.4 倍となる約 34 万バレルに急増させ、サウジアラビアも約 3 割増、クウェートも約 6 割増を予定している。クウェートにとっては中国への原油輸油量が日本や韓国向けに匹敵することになる。さらにクウェートは中国への原油輸油量を日量 50 万バレルまで伸ばすことを目標にしており、このため中国の製油所への投資事業を中国側と交渉中である¹⁴。

GCC の中国への原油輸出増は、日本をはじめ GCC から原油を輸入する他国にも大きな影響を与えることになる。石油輸出国機構（OPEC）に加盟する GCC は OPEC の生産枠規制を受けており、一定の輸油量の中で国ごとの割当を行う都合があり、中国への原油の供給が増える分、他国への供給が削減されることとなる。

中国のエネルギーに対する渴望は原油のみに留まらない。2020 年には中国の LNG 輸入量は年間 6,000 万トンに達するとの推計もある。2009 年には中国海洋石油総公司（CNOOC）がカタールと 25 年に亘り年間 2 百万トンの LNG を輸入する契約を結ぶと同時に、中国石油天然ガス股份有限公司（ペトロチャイナ）も同じく期間 25 年の年間 3 百万トンの LNG 輸入契約をカタールと締結した。また 2010 年 5 月には、中国石油天然ガス集团公司（CNPC）はロイヤル・ダッチ・シェルとカタールの天然ガス田の共同開発で合意した。合弁期間は 30 年で、CNPC が 25%、シェルが 75%を出資する。なお、中国はイランとも天然ガス購入契約を結んでいる。

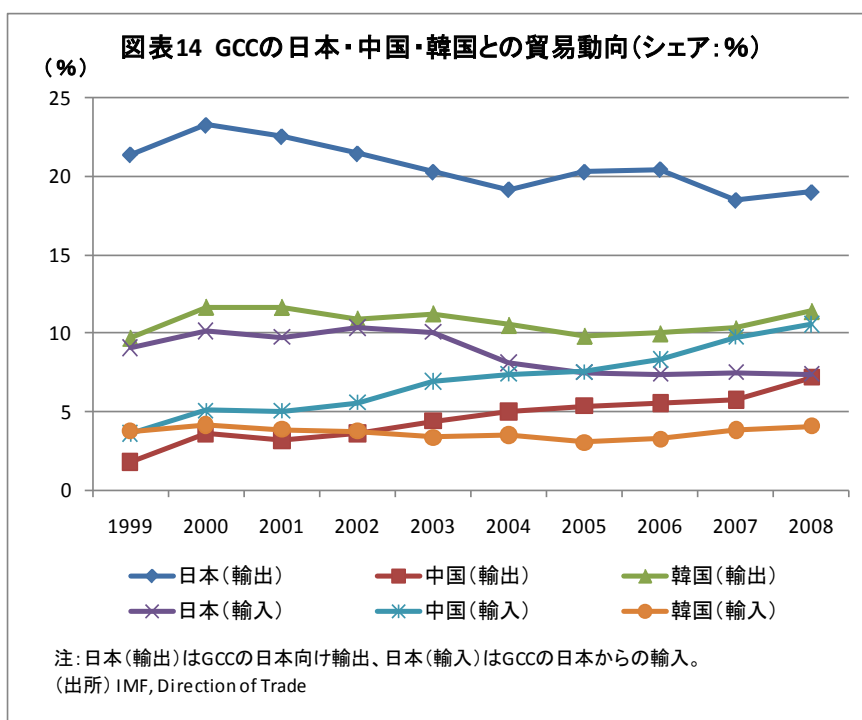
中国のGCCからのエネルギー依存度が高まれば、中国の政治的・経済的安定はGCCの政治的・経済的安定にも左右されることになる。このため中国が中東問題等にこれまで以上に積極的に関わっていく可能性も高まろう¹⁵。

¹⁴ 中国と GCC はエネルギー分野で関係を強めているが、エネルギー分野における米国の優位性は高いとする見方がある。石油メジャーの中東での長い歴史を背景として、米国は GCC と共同で多くのエネルギー関連事業を推進しており、米国は中東産油国で需要の高い石油関連技術やサービスの提供者となっている（高木雄次「米国オバマ政権の中東戦略と日本の対応」石油・天然ガスレビュー、2010年7月 Vol.44。）

¹⁵ 中国と GCC との経済関係の強化によって、中東における人権問題等の政治的改革が阻まれる恐れがあると懸念する向きもある。

(2) 貿易関係

GCC の貿易相手国別シェアを見ると、中国への輸出シェアは 1999 年の 1.8% から 2008 年には 7.2% に、中国からの輸入シェアは同期間に 3.6% から 10.6% へと 10 年間で急上昇している（図表 14）。同じく日本のシェアを見ると、輸出が 21.4% から 19% へ、輸入が 9.1% から 7.4% へといずれも減少しており、中国と対照的になっている。韓国については輸出が 9.7% から 11.4% へ、輸入が 3.8% から 4.1% へと小幅ながらシェアを上昇させている。GCC との経済関係は貿易シェアに端的に表われていると言えよう。



またGCCの対中貿易を対米貿易と比較すると、GCCの対中輸出額は 1999 年～2008 年の 10 年間で約 25 倍に増加した一方で、対米輸出額は約 6 倍の増加となった（図表 15）。またGCCの対中輸入額は約 14 倍に増加したが、対米輸入額はおよそ 4 倍程度の増加に留まり、2008 年にはGCCの中国からの輸入額が 426 億 4,700 万ドルと米国からの輸入額 396 億 4,900 万ドルをはじめて上回った¹⁶。

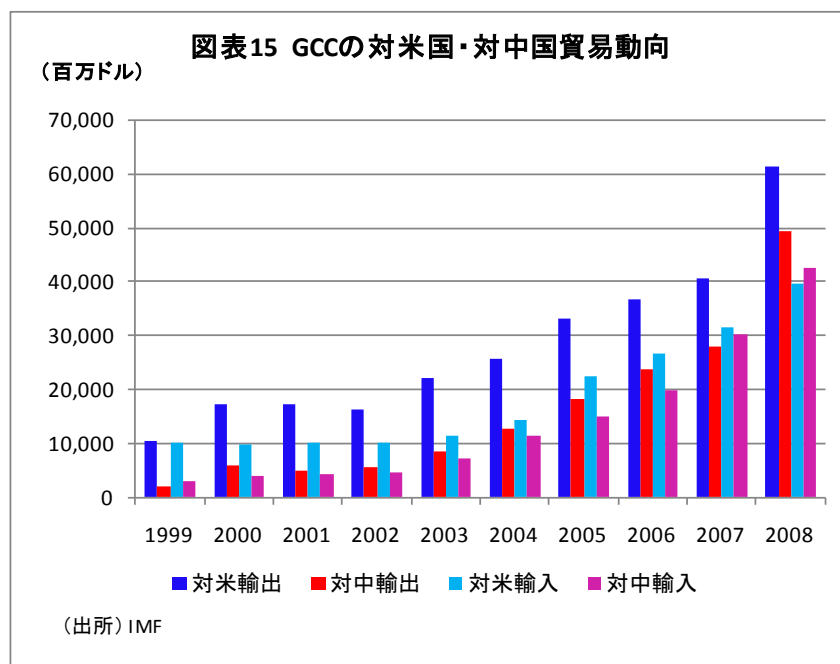
マッキンゼーの予測によれば、中国と中東間の貿易規模は 2020 年には 3,500 ～5,000 億ドルにまで増大し、現在の米中貿易の規模を上回ることになる。

GCCの貿易がアジア、特に中国に傾斜する背景には、GCCとEU間の貿易交渉

¹⁶ GCC の貿易シェアでは対米貿易は低下しているが、米国は技術力、商品開発力、農産物等の輸出供給力を背景に、GCC を優先的な貿易相手国と位置付けている。米国の GCC 向け輸出の上位 5 品目は航空宇宙、自動車、農業・建設機械、エンジン・タービン、一般機械である（前掲、高木論文）。

が進展を見せないことがある¹⁷。GCCはEUが人権と貿易を天秤にかけていると不満を表明しており、その分、余計に内政に干渉しないアジアに傾斜する傾向が強まっている。

GCC と中国との間では、2004 年に FTA 締結交渉が提案されたがその進捗は遅い。GCC と中国の FTA が締結された際には、両国・地域間の貿易はさらに増加しよう。



それでは GCC とサウジアラビアとの貿易動向を少し詳しく見てみよう。中国のサウジアラビア向け輸出は 2000 年以降に本格的な拡大に向かった。中国製品が安価であったことによる。原油価格の上昇による（サウジアラビアにとっての）オイルブームともあいまって、サウジアラビアの中国製品への需要は急速に高まった。

中国のサウジアラビアへの主な輸出品目は衣類、繊維、機械、電子機器、エアコンなどであり、サウジアラビアから中国へは、主に原油、LPG、プラスチックなどが輸出されている。

2000 年から 2008 年にかけて、サウジアラビアの中国向け輸出額は 17 億 7,600 万ドルから 282 億 4,700 万ドルへと約 16 倍に増加した一方で、中国からサウジアラビアへの輸出額は同期間に 3.7 倍に増加した。2006 年 4 月に、中国の胡国家主席は中国とサウジアラビアの二国間貿易額を 2010 年までに 1,500 億サウジアラビア・リヤル（約 400 億ドル）に増加させる目標を公表したが、この目標

¹⁷ GCC と EU 間の FTA 交渉は 1991 年に開始されたが、2010 年 5 月に GCC は交渉凍結を発表した。

額は既に 2008 年に達成された。

サウジアラビアをはじめとした GCC は余剰エネルギーを、中国は余剰労働力を持っている。この必要性をめぐるマッチングが中国と GCC 間の貿易を急速に拡大させている。比較優位の法則が、サウジアラビアのエネルギー集約型製品、中国の労働集約型製品の取引を促していると指摘される。

なお、GCC で貿易のハブとなっている UAE では、UAE に輸出された中国製品の多くが、中東他国、アフリカ、ヨーロッパ諸国などに再輸出されている。

(3) 投資関係

GCC と中国の企業間でのビジネスの連携が、特にエネルギー、石油化学分野を中心に進んでいる。

サウジアラムコは中国石油化工集团公司 (Sinopec)、米エクソンモービルと合弁で、2007 年 3 月、中国の福建省で 50 億ドルの石油精製施設や化学工場の建設に出資した。サウジアラビアが石油の輸出権を、エクソンは中国における 750 カ所のガソリンスタンドの経営権を得る契約を交わしている。またサウジアラビア基礎産業公社 (SABIC : Saudi Basic Industries Co.)¹⁸は中国北東部の天津で 30 億ドルの石油化学複合施設の建設許可を得た。

一方で、中国国営アルミ製造会社である Chinalco は、リン酸塩事業に出資し、サウジアラビアのジャザン経済都市 (Jizan Economic City) での工場建設を計画している¹⁹。また 2008 年 12 月に CNPC が UAE で 329 億ドルの原油パイプライン建設プロジェクトを受注し、さらに Sinopec は 2009 年 4 月、クウェート石油公社 (KPC : Kuwait Petroleum Corporation) と 3 億 5,000 万ドルの原油掘削プロジェクトを締結した。

資源分野に加えて、建設分野でも中国からの投資が増加している。70 社以上の中国企業がサウジアラビアで事業を展開しており、そのうち 62 社は建設会社で 16,000 人の中国人を雇用している。中国建設企業のサウジアラビアでの受注例としては、King Khalid 大学拡張工事 (22 億サウジアラビア・リヤル)、ジェッダ・イスラム港コンテナターミナル建設工事 (8 億 6,000 万サウジアラビア・リヤル、2007 年)、ラスアズール (Ras al-Zour) 産業港建設工事 (サウジアラビア企業との合弁) などがあり、この他にも中国のセメント会社がサウジアラビアのセメント会社の事業拡張支援などを行っている。また 2009 年 2 月には、China

¹⁸ SABIC はアジア事業を拡大しており、シンガポールにアジア本社を置き、インドネシア、フィリピン、ベトナム、香港、台湾、中国、韓国、日本に支店を設けている。アジア地区で 2,500 人の従業員を抱えているが、その半数は中国である。

¹⁹ GCC と中国はこのように双方向で資本投資も行っているが、これは既存の貿易関係をより効果的にし、新たな貿易取引分野を開拓することを目的としている。Chinalco による投資などはその一例で、中国からの直接投資により、当地の採鉱事業の競争力が増し、その結果、中国へ輸出する自社製品の品質が向上している。

Railway Construction Corporation がサウジアラビアで 55 億ドルの鉄道網建設を受注している。

サウジアラビア・中国間の直接投資に関するデータははっきりしないが、中国政府のデータによれば、過去 5 年間のサウジアラビアの中国向け直接投資は 18 億サウジアラビア・リヤル（約 4.8 億ドル）程度、中国のサウジアラビア向け直接投資は 17 億サウジアラビア・リヤル程度（約 4.3 億ドル）となっている。これにはポートフォリオ投資は含まれていない²⁰。

中国企業の GCC への進出では、UAE への進出が約 2,000 社と突出している²¹。また中国は政府投資ファンド（SWF）等による UAE 投資も進めており、世界地図を描いた「ドバイ・ワールド」住宅地のアジア部分も中国が買い取った。逆にドバイの SWF は中国新疆ウイグル自治区への投資などを行っている。

さらにアブダビの SWF であるインベスト AD（旧アブダビ投資会社）は、中東やアフリカへの共同投資について、中国の SWF や民間投資家と協議していることを公表している。

4. GCC と韓国

2009 年には、韓国は原油の 87%、LNG の 55% を中東から輸入した。原油についてみれば、韓国の最大の輸入国はサウジアラビアであり、UAE、クウェート、イラン、カタールと続く。GCC は上位 5 カ国のうちの 4 カ国を占めている（図表 16）。このように韓国は日本と同様に中東へのエネルギー依存度が極めて高い。このため GCC との貿易では、韓国は大きな貿易赤字を記録している。

GCC と韓国との貿易動向は前掲図表 14 の通りであり、GCC の貿易に占める韓国のシェアは上昇しているが、それほど大きく拡大している程でもない。しかし経済成長に伴って増加する GCC の輸入を見れば、韓国からの輸入の前年比伸び率は 2006 年 26.3%、2007 年 55.2%、2008 年 37.8% と急速に伸びており、日本からの輸入の前年比伸び率（2006 年 16.6%、2007 年 33.6%、2008 年 27.5%）を遥かに上回る。韓国の GCC への輸出品は自動車、携帯電話などが多い。

²⁰ 中国やサウジのビジネス環境では、それぞれ長い時間をかけて培われてきた価値や文化が非常に重視される。短期的には、双方にとって、相手地域のビジネス文化についての十分な知識を持つコンサルタントが絶対的に不足していることが、両地域の経済関係拡大の足枷になるとみる専門家は多い。

²¹ 因みにドバイに拠点を置く米国企業は 1,118 社とされる。

図表16 韓国の中東からの原油輸入(2008年)

順位	国名	輸入量 (千バレル)	前年比 (%)	シェア (%)
1	サウジアラビア	275,289	5.5	31.8
2	UAE	158,109	11.4	18.3
3	クウェート	117,245	11.6	13.6
4	イラン	73,016	-14.9	8.4
5	カタール	64,402	39.7	7.4
6	イラク	41,227	-11.5	4.8
9	オマーン	16,670	12.9	1.9

(出所) Korea Petroleum Association

GCC と韓国との経済関係で最近際立っているのは、韓国企業による GCC での経済開発プロジェクトの受注の急増である。そこで本稿では以下、韓国企業による GCC でのビジネス拡大に焦点を当てて、GCC と韓国との経済関係を見てみたい。

韓国は政府主導で中東諸国との経済関係強化を推進しており、韓国はほとんどの中東諸国と、共同経済委員会の形態で、政府間の対話を有している²²。韓国とUAEとを例に挙げれば、投資促進保護協定、二重課税防止協定、航空サービス協定、貿易・技術協力協定と4つの協定が結ばれている。

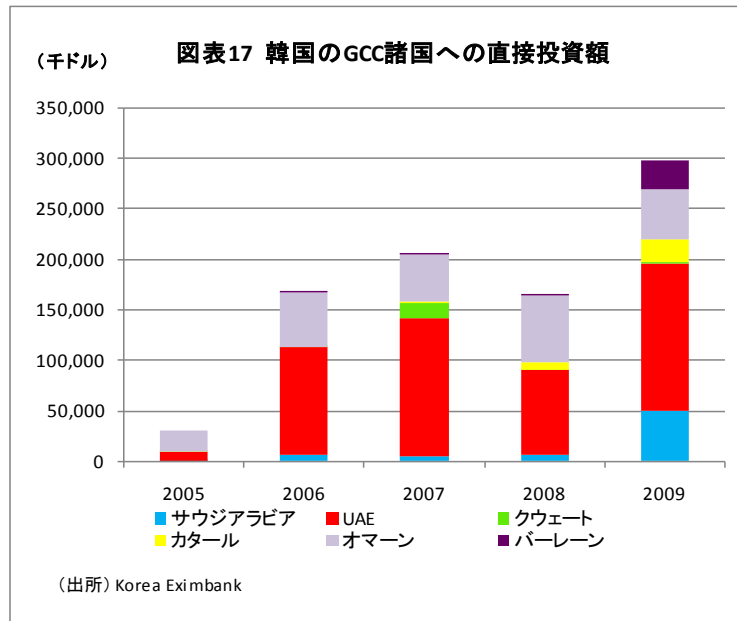
最近では2010年3月17日に韓国政府は「韓国・中東経済協力活性化法案」を決定したが、そのなかで政府部門によるファイナンスの供与拡大については、以下が盛り込まれている。

- 韓国輸出入銀行の与信額を2013年に22兆ウォンに拡大(2009年：11兆ウォン)
- 輸出保険を2013年に24兆ウォンに拡大(2011年：12兆ウォン)
- 中東諸国向け対外経済協力基金(EDCF)を今後5年で5億ドルに拡大(過去5年間では1億4,000万ドル)

こうした官民共同による中東市場の開拓が進んでおり、GCCを中心に韓国企業の直接投資、開発プロジェクトの受注が増加している。

韓国によるGCCへの直接投資額の推移は図表17の通りであるが、UAE、オマーンへの直接投資が多い。GCC最大のサウジアラビアへの直接投資は今のところ相対的に少ないが、今後、サウジアラビアでの開発プロジェクトの増加に伴い、韓国からの直接投資もさらに増加に向かうものと予想される。

²² 韓国は、経済関係はもとより、文化面までを含めた多方面での中東諸国との関係強化を進めている。文化面では韓流コンテンツの拡大、観光開発、人材面では医療、建設などの専門分野の技術供与、相互資格認定などであるが、いずれも経済関係の強化、韓国ビジネスの拡大に繋がるものである。

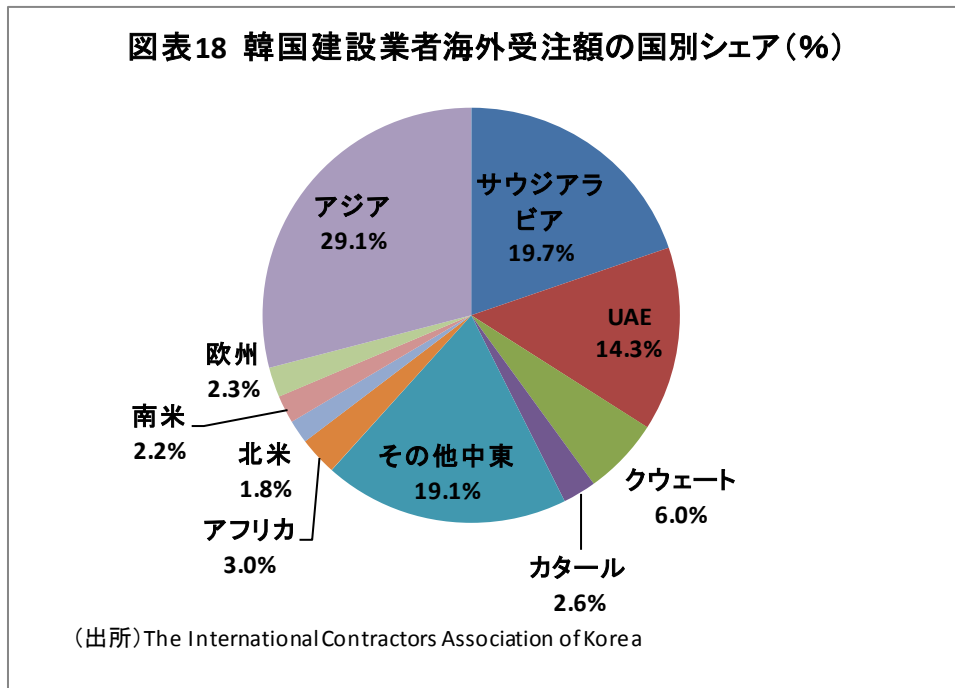


韓国企業の躍進がもっとも著しいのは、GCCにおける開発プロジェクトでの韓国企業による受注の増加である。特に建設関係のプロジェクトで顕著であり、中東地域は韓国の建設業にとって、2009年には海外ビジネスの67%を占めるなど、トップの輸出市場となっている²³。韓国国際建設業協会（International Contractors Association of Korea）によれば、海外受注額の国別シェアでGCCは42.6%を占めており、その他の中東諸国を含めれば、中東諸国のシェアは61.7%に達する（図表18）。GCCをはじめとした中東諸国市場の動向は韓国の建設業者の命運を握っていると言えよう。

2010年上半期でも、韓国企業による海外プラントの受注額は335億ドルであったが、中東での受注額が全体の72%を占めた。これにもっとも寄与したのはUAEでの中東初の原子力発電所建設プロジェクトであるが、受注額は約200億ドルで、建設期間は10年だが、発電所運営期間は60～70年の長期に亘るものである。また韓国のUAEからの原子力発電所建設事業の受注総額は、運転支援費用なども含めれば、400億ドルに達すると見込まれている。同プロジェクトの入札では、日米連合、フランス企業連合を抑えての韓国企業連合による受注獲得であり、今後、拡大する中東地域における原子力発電所建設ブームで韓国企業は大きく先行したものとみられている。この受注に当たっても、李明博大統領のトップ外交をはじめ、韓国政府からの積極的な受注支援活動があった。

²³ 例えばサムソン・エンジニアリングでは2009年には世界全体の受注額が100億ドルであったが、中東・北アフリカ（MENA）での受注がおおよそ80億ドルを占めた。

図表18 韓国建設業者海外受注額の国別シェア(%)



韓国の建設業者は中東でのさらなるビジネス拡大のため、非炭化水素部門のプロジェクトの受注拡大（工場、発電所、造水所等）、建設のみではなく保守・修繕・運営までを含めた総合サービスの提供、欧米企業等との合弁（得意分野の活用と受注額の巨大化に伴うリスク分散）など各社様々な戦略を展開している²⁴。

UAE での原子力発電所建設プロジェクトの受注に続き、韓国は得意分野である造船、半導体部門でも UAE との関係を強化することで合意した。2010年1月20日には、「造船・半導体部門協力拡大覚書」、「半導体部門協力開発覚書」の2つのMOUが締結された。

このようにGCCのインフラ開発プロジェクトでは韓国企業の存在感が急速に高まっている。またその分野も石油精製、石油化学から電力、港湾、空港、病院など広がりを見せている（図表19）。GCC経済の今後は、韓国経済にも多大な影響を及ぼすようになっており、GCCと韓国との経済関係の緊密化は進んでいると言えよう。

²⁴ 1990年代には、アジアのなかでは日本の建設業者が中東市場でのビジネス獲得を席巻していた。それが現在では韓国の建設業者に代わり、さらに同様の競争が韓国と中国・インドとの間で繰り返されるようになりつつある。

図表19 韓国建設業者による主な受注プロジェクト

部門	国名	プロジェクト名	契約金額 (百万ドル)	建設期間
精製	UAE	Ruwais Refinery Expansion Project	6,401	2009～2014
石油化学	サウジアラビア	Tasnee Ethylene	882	2005～2008
	サウジアラビア	Kayan Petrochemical Complex Project	1,347	2007～2010
	オマーン	Sohar Aromatics	1,181	2006～2009
電力	バーレーン	Al Dur Independent Water and Power Project	1,742	2008～2011
	カタール	Ras Laffan C Iwpp Project	2,071	2008～2011
	UAE	Nuclear Energy Power Plant	18,600	2009～2020
脱塩	サウジアラビア	Marafiq IWPP	1,063	2007～2010
	UAE	Al-Shuweihat S2 IWPP	810	2008～2011
	UAE	Fujairah Desalination & Power Project	800	2001～2003
原油・ガス	カタール	Pearl GTL	1,293	2006～2010
	クウェート	Gathering Center & Boosting Station	1,221	2005～2007
港湾	サウジアラビア	Jubail Industrial Harbour	931	1976～1980
病院	サウジアラビア	Riyadh Hospital Complex	659	1984～1994
空港	サウジアラビア	King Fahad International Airport	116	1985～1987

(出所) The International Contractors Association of Korea

5. 新たなシルクロードの誕生 ～ 急がれる日本の対応

これまで見てきたように、GCC はインド、中国、韓国といった今後の高成長が期待されるアジア諸国との経済関係を急速に深めている。安全保障政策の面から GCC と米国との関係が希薄化していくことは短期的には予想されないとしても、経済面においては、益々アジア諸国との緊密化が進んでいくことは疑いない。新たなシルクロードは既に生まれていると言える。

インドは歴史的背景から資源、貿易、経済開発の多方面に亘って、中国はエネルギーの調達を中心に、韓国は収益を得るビジネス市場として、それぞれ色合いは異なるものの GCC との経済関係を緊密化させている。GCC とアジア諸国は、いずれも余剰資金と膨大なインフラ開発を抱え、今後の経済成長が期待される地域である。

また GCC は中東・北アフリカをはじめ、アフリカ諸国への投資も増加させている。中国も資源分野を中心にアフリカ諸国への投資・進出を進めている。GCC と中国を中心としたアジア諸国が、アフリカ諸国への共同開発投資などを進めていくことも考えられる。新シルクロードは GCC とアジアにとどまらず、アフリカ等の成長地域へ延長されていく可能性もある。

GCC がインド、中国との関係を深めている一方、それに反比例するかのようには、日本と GCC との経済関係が希薄化していつてしまうのではないかと筆者は危惧している。アジア他国と異なり、高い経済成長が見込めず、エネルギー消費も減少していくと予想されるなかでは GCC にとって日本の魅力は低下している。しかしまた日本がエネルギー供給の大半を GCC に依存する体質は今後も

続くものと思われる。こうしたなか、日本の技術力等を活かした GCC への投資拡大など、GCC との経済関係強化を目指した一層の努力が日本にとって喫緊の課題であると言えよう。新シルクロードのアジアでの出発点が韓国ではなく、日本となるように、日本も新シルクロードへの積極的な関与を進めていくべきである。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>